

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権教育推進事業			シート番号	038-059	
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育	課 評価責任者(課長名) 森内

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	人権を尊重するまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 40 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>同和問題をはじめとするさまざまな人権問題が存在している中、その解決は人々のたゆみない努力によって達成されるものであるが、中でもその基礎となる教育の役割は大きく、学校園における人権教育を推進するため本事業を実施している。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (堺市人権教育研究会)					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市立学校園の教職員・幼児児童生徒					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図り、幼児児童生徒の人権感覚の育成をめざす。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>堺市立学校園の校内研修への指導・助言を行う。また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会等の開催や各学校園の人権教育主催者会、にんげん学習交流会、平和人権学習交流会等を通じ、人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。</p>					
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	10	直接実施以外の主な支出先	堺市人権教育研究会					

Ⅲ. 投入量

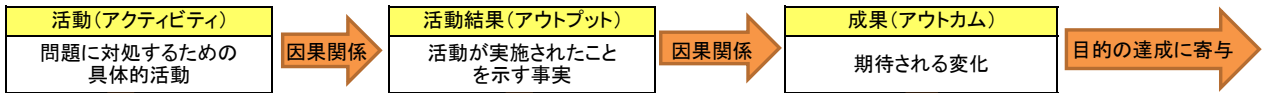
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	7,414	7,301	7,892	7,886	5,318	4,941	6,097
主な事業費内訳	人権教育推進研究会負担金	千円	3,688	3,688	3,794	4,446	4,358	4,358	5,075
	再雇用職員報酬・費用弁償(交通費)	千円	2,805	2,805	2,993	2,993	0	0	0
	その他(消耗品費等)	千円	921	808	1,105	1,099	960	583	1,022
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	7,414	7,301	7,892	7,886	5,318	4,941	6,097
12	人件費 (b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,280	3,240	6,540	6,880
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,694	10,581	11,172	11,166	8,558	11,481	12,977

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	人権教育推進事業	シート番号	038-059
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	人権教育夏期研究会や人権教育研究大会等へ教職員自らが参加し、各学校園の人権教育に関する実践の交流を深めるとともに、研究授業での指導助言を通して、教職員の人権意識が確実に向上し、幼児児童生徒の人権感覚の育成に寄与している。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	目標値	7,140	7,140	7,140	4,140
				実績値	7,108	7,120	7,081	
				達成率	100%	100%	99%	
				評価	良い	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など	目標値は人権教育夏期研究会、人権教育研究大会、人権教育主催者会、堺未来塾の参加者見込み数の合計。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部中止により目標値を再設定。					
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校園の研究授業への指導助言及び校内研修の派遣校数	校	目標値	50	50	50	50
				実績値	27	28	28	
				達成率	54%	56%	56%	
				評価	悪い	悪い	悪い	
		算出方法・設定根拠など	堺市立学校園数×1/3を目標値とする。					

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	7,108	7,120	7,081
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,133	9,079	9,278
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,144	1,275	1,310
	備考(算出についての説明等)	年間経費=正規職員人工0.2人+人権教育推進研究会負担金+再雇用職員報酬・費用弁償			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	① 学校園の研究授業への指導助言及び校内研修の派遣校数	校	27	28	28
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,448	2,739	2,203
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	90,667	97,821	78,679
	備考(算出についての説明等)	年間経費=正規職員人工0.2人+その他(消耗品費等)			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>事業の達成度としては、15の指標については99%、16の指標は56%である。</p> <p>15の指標については、実績値が年々増加しており、教職員の間で人権教育の必要性が浸透し、この事業が定着しているものと分析できる。(3月は新型コロナウイルス感染症にともなう研修の中止があった)</p> <p>16の指標については、達成率がやや低下傾向にある。これは派遣要請のある学校園の固定化と各校が独自に校内研修を行っていることが要因であると考えられる。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	人権教育推進事業	シート番号	038-059
-------	----------	-------	---------

<< V. 点検 >>

<点検の前提>
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、学校教育の着において市立学校園に在籍する幼児児童生徒の人権感覚を育成するため、教職員の人権意識の向上を図ることを目的としているので、廃止はできない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、学校教育の着において市立学校園に在籍する幼児児童生徒の人権感覚を育成するため、教職員の人権意識の向上を図ることを目的としているので、廃止はできない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 教職員に対する研修の実施方法等については、ICTの活用も含めて見直しを行い、コスト縮減を図っていく。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ICTの活用を含め、実施内容の見直しについて検討をしている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(人材育成)	理由・説明 ICT等の活用により、事務作業や消耗品の削減など、実施方法の変更を検討している。 また、人権教育研究会等と連携し、人権教育推進担当や国際理解教育担当が、自校園で人権研修を実施できるよう育成を図り、研修に係る経費の削減を図っていく。
	25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	所見	市立学校園に在籍する幼児児童生徒の人権感覚を育成するため、教職員の人権意識の向上を図ることを目的としているため、廃止はできないが、研修会の実施方法等を含め見直しを検討していきたい。		